

県内復興・経済日誌 (2022年12月)

1日

《被災地でホープツーリズム×ワーケーション》

県は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の被災地で、複合災害の教訓を学ぶホープツーリズムと、休暇先で仕事をするワーケーションを組み合わせた実証事業を1日から3日まで実施した。本事業は今年度3度目で、県外の企業を対象に被災地でワーケーションを体験するとともに、地域の魅力や現状を感じてもらうことで、観光需要の拡大や復興の加速化につなげる。

3日

《国際女性会議、26カ国要人に県産お土産贈る》

政府が東京都で開催した「国際女性会議2022」で、県内企業の製造した県産品がお土産として参加者に贈られた。お土産は、植物由来プラスチックを原料としたタンブラー、県産の日本酒とウイスキー、米粉麺をセットにして提供。参加した世界26カ国の政財界の要人ら約250人が本県のものづくりや食品の魅力に触れた。

7日

《従業員「不足」66.9%》

帝国データバンク郡山支店が発表した県内企業の人材に関するアンケート結果によると、従業員の充足度が「不足している」と回答した企業は全体の66.9%で、1月の前回調査から0.8%増えた。同支店は「採用で売り手市場が続いているほか、新規事業などを想定し不足と感じる企業が増えている」とみている。

12日

《県内景況2期連続悪化》

福島財務事務所が発表した県内法人企業景気予測調査（10～12月期）によると、全産業の景況判断指数は前期（7～9月期）と比べて0.4%下落のマイナス11.1となり、2期連続で悪化した。原材料やエネルギー価格が高騰し、経費増加などの影響を受けた企業が目立った。

《「浪江水素ステーション」開業》

重機リースの伊達重機（浪江町）が、燃料電池車に水素を充填するステーションを同町で開業した。町内には水素の製造・研究拠点「福島

水素エネルギー研究フィールド」があり、町は関連産業の振興に力を入れている。同社は町と共同歩調で水素の普及を目指す。

13日

《県内新車登録3カ月連続増》

福島運輸支局が発表した11月の県内新車登録・届け出台数によると、軽自動車と小型二輪車を含む総数は前年同月比3.0%増の6,151台で、3カ月連続で増加した。同支局は増加の要因を「半導体不足の影響が徐々に回復し、製造台数が少しずつ増えているのではないかと分析している。

14日

《県内短観3年ぶりプラス》

日本銀行福島支店が発表した12月の県内企業短期経済観測調査（短観）は、業況判断指数が全産業で9月の前回調査から8%上昇のプラス1となった。新型コロナウイルスの行動制限が緩和され、2019年12月以来3年ぶりのプラスに転じた。

19日

《「65歳まで雇用」99.4%》

福島労働局が発表した2022年の高齢者の雇用状況調査によると、定年引き上げや継続雇用などを導入し、希望者が65歳まで働ける制度がある県内企業は3,601社で、報告があった3,621社の99.4%を占めた。

20日

《プロが選ぶホテル・旅館100選、八幡屋が総合2位》

旅行新聞新社（東京都）は、「第48回プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」を発表し、八幡屋（石川町母畑温泉）が総合2位に入った。八幡屋は昨年の総合1位から順位を一つ下げたが、7年連続3位以内となった。

27日

《檜葉町、GABA米発売開始》

檜葉町は、町産の天のつぶを使った特産品「ならはう米GABA+」の発売を開始した。血圧抑制やストレス緩和の効果があるとされる「GABA米」の発売は東日本で初めてで、営農再開を進める町内の農家を後押しする。